

観光振興対策特別委員会行政視察報告

観光振興対策特別委員会では、岡山市と福井市を行政視察しました。
概要は以下のとおりです。

(実施期間)	令和5年10月31日～令和5年11月2日
(実施都市)	岡山市、福井市
(視察内容)	岡山市：デスティネーションキャンペーンについて 福井市：福井市観光振興計画について

〔岡山市〕

岡山市では、デスティネーションキャンペーンについて説明を受けた。

岡山市は、北区、中区、東区、南区を合わせた総面積は約 789.95 km²で、人口は令和4年10月1日現在で719,437人となっている。温暖な瀬戸内海特有の風土により、春秋は快晴の日が多く、冬は積雪をみることはまれである。そのため、降水量1mm未満の年間日数が県庁所在地で第1位となっており、「晴れの国おかやま」と呼ばれる理由となっている。

デスティネーションキャンペーンについてはJRグループと岡山県、県内市町村、観光団体等が指定した地域の観光開発・定着をねらいに開催するもので、一定期間集中的に宣伝展開することで、観光客数増加、経済波及、知名度向上、新たな観光素材の定着化を図る。岡山県では令和4年7～9月に開催し、77億円の経済波及効果があった。

主催は、岡山DC推進協議会（事務局 岡山県・岡山県観光連盟）で、誘客促進事業（全国販売促進会議、主要都市でのプロモーション活動）、広報活動、観光宣伝資材作成、受入対策（県事業、県下自治体への助成）を行っている。

令和4年度デスティネーションキャンペーン事業については、テーマを歴史とグルメをめぐる旅として、自然・歴史的環境のある周辺エリアなどでの事業実施で、面としての広域的な観光誘客を図ることや、中心部では、朝や夜の時間帯に楽しめる事業や食の事業を実施することで、観光客の宿泊を促した。

今後の課題としては、デスティネーションキャンペーンの旗振り役であった岡山デスティネーションキャンペーン推進協議会（岡山県・岡山県観光連盟）が担っていたプロモーション活動がなくなるため、市単独でどのように事業のプロモーションを展開していくかが課題となっている。

委員からは、国外・県外から来る観光客の交通や、来年度の予算規模と、キャンペーンで実施した事業をどのくらい残す予定であるかについて質問が出た。



視察の様子

〔福井市〕

福井市では、福井市観光振興計画について説明を受けた。

福井市は、人口は約 25 万人で福井県全体の約 3 割、面積は 536.41 km²である。市の西方には美しい越前海岸を望み、東方は緑豊かな山間地に囲まれるなど、自然環境にも恵まれ、四季折々の風景やおいしい食べ物を楽しむこともできるなど、地域の特色を生かしている日本海側の主要都市である。

福井市観光振興計画は、令和 5 年春（当初の予定）の北陸新幹線福井開業という観光誘客拡大の好機を確実に捉え、観光によるまちづくりの推進や交流人口・関係人口の拡大、地域経済の活性化につなげるため、令和 2 年度から 5 か年計画として策定した。

計画の柱として、北陸新幹線福井開業、中部縦貫自動車道全線開通という好機を捉えた誘客プロモーションを「発地」、受入環境整備を「着地」とする 2 つの視点でとらえ、オール福井でのおもてなし強化を盛り込んでいる。①国内外からの誘客促進プロモーションについては、イメージロゴ「福いいネ！」を活用した情報発信や首都圏に向けた誘客促進プロモーションの強化、② SNS 等を活用した情報発信については、市観光ウェブサイト「福いろ」や SNS を活用した情報発信、沿線の主要駅でのポスター掲出等により、まずは「行ってみたい」と思っただけのための取組の実施、③ 県都の玄関口としての受入環境の整備は、JR 福井駅東口への新たな観光案内所の設置や恐竜ホテルへの改修支援などの施設整備のほか、観光客を笑顔でお迎えする観光おもてなし市民運動の取組を行っている。

これからの観光戦略については、令和 6 年秋には、JR グループ 6 社と地元自治体等による国内最大規模の観光キャンペーンである「北陸デスティネーションキャンペーン」の開催が決定しており、大きな経済効果が見込まれる。その後も、令和 7 年には大阪・関西万博が、令和 8 年には中部縦貫自動車道全線開通が予定されており、本市にとってビッグウェーブが続くため、北陸新幹線開業と併せ、この機会を最大限に活かすことが重要である。

課題としては、短期的課題として、「開業直後の混雑対策」と考える。北陸新幹線福井開業は、100 年に一度の好機といわれる一方、想像もつかないほどの人流が起こればと考えられている。開業直後の混雑等を緩和するため、まちなかのシャトルバス運行や職員による臨時観光案内員・警備員の配置などを検討している。中・長期的課題としては、観光地のキャッシュポイントが少ないことや二次交通が貧弱であることが挙げられる。そのため、富裕層向けのプログラム造成や免税店を増やす取組等や、二次交通の拡充については、鉄道・バス以外の移動手段も組み合わせながら、嶺北連携中枢都市圏や県と連携しながら進めていく。

委員からは、観光おもてなし市民運動の指導は職員がしているのか、どのように市全体の回遊性をもたせているのかについて質問が出た。



視察の様子